

經濟財政諮問會議（平成28年第7回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成28年第7回）
議事次第

日 時：平成28年4月25日（月）17:40～18:28
場 所：官邸4階大会議室

1．開 会

2．議 事

- （ 1 ）600兆円経済の実現に向けて
- （ 2 ）経済・財政一体改革について

3．閉 会

(石原議員) ただいまから、「平成28年第7回経済財政諮問会議」を開催いたします。

600兆円経済の実現に向けて

(石原議員) 最初に、塩崎、加藤両大臣に御参加いただき、600兆円経済の実現に向けて、議論させていただきます。

まず初めに、平成28年熊本地震の経済への影響につきまして、続きまして、平成27年度補正予算の進捗状況の調査結果について、事務方より説明をさせます。

(田和内閣府政策統括官) それでは、資料1をご覧ください。「平成28年(2016年)熊本地震の経済活動への影響について」です。

今般の地震活動で、多くの方々が避難生活をされていますが、先週末時点での企業、自治体等からの情報をもとに、経済活動への影響をまとめております。

2ページをお開きください。揺れが強かった地域を中心に、工場や小売、外食等の店舗等の被害や従業員等の被災により、企業活動に大きな制約が出ています。一方で、交通インフラ等は復旧しつつあり、九州新幹線や高速道路といった、九州を南北につなぐ大動脈が4月中には復旧する見込みです。熊本には、半導体や自動車、こういった産業集積の地域があり、当初はサプライチェーンを通じて他地域の生産にも影響が見られましたが、大手企業を中心に順次生産を再開する動きが見られます。

また、人の移動の面では、就職活動やビジネスでの影響が見られます。このため、経済界では、企業等に採用選考活動に特別な配慮を要請中と聞いています。

3ページをご覧ください。観光では、国内外観光客の旅行の取りやめの動きが見られます。被災地を中心に九州の他地域を含め、九州への観光は複数県に渡って行なわれる場合が多く、ゴールデンウィークを前にした、先行き懸念の声が聞かれます。そうした中であって、九州が元気になるようなイベントを企画したいという声も聞かれました。

5ページをご覧ください。過去の地震の際の震災地が含まれる地域の消費者態度指数の動きを見たものです。こうした地域では、震災が消費者マインドに1年程度影響を及ぼした可能性があります。生活支援の加速、地域経済の復旧が重要です。

以上です。

(前川内閣府政策統括官) 続きまして、配付資料2「平成27年度補正予算の進捗状況の調査結果」でございます。

1ページ、27年度末、3月末時点の集計でございます。

最初に補正予算事業301事業につきまして、国が実施する事業については、約9割が着手段階または契約準備段階に達しており、約6割は契約開始段階に達しております。国から地方公共団体を経由して実施する事業につきましては、約8割

が着手段階に達しており、約4割が契約開始段階に達しております。

2番目の臨時福祉給付金、低所得の高齢者に対するものでございます。5ページに詳しく出ています。2.が支給、銀行振込の開始時期でございます。5月末までは、約5割の市区町村ですが、6月末までには、全ての市区町村において、開始する見込みという調査結果が出ております。

6ページが、地方創生加速化交付金1,000億円の状況でございます。3月31日までに、約91%に当たる906億円が交付決定済みでございます。

以上でございます。

(石原議員) 次に「ニッポン一億総活躍プラン」に反映させるための「新・第一の矢」でございます、600兆円経済実現に向けた諮問会議としての考えの案を、前々回の民間議員提出資料をもとに作成しましたので、事務方より簡単に説明させます。

(前川内閣府政策統括官) それでは、資料2をご覧ください。

「1.現状と課題」では、日本経済の現状、熊本地震への対応、構造的課題への取組、経済再生と財政健全化の双方の実現の両立、日本がG7サミット議長国として、リーダーシップを発揮すること、を記載しております。

「2.「成長と分配の好循環」の目指すところ」では、新三本の矢、それぞれの関連等について、記しております。

2ページ、「3.」では、「600兆円経済への道筋の基本的考え方」を示しております。

3ページ、「4.「成長と分配の好循環」の実現に向けた基本方針」で、短期・中長期的視点から、適切な経済財政運営方針として、8項目を記述しております。1番目のポツとして、景気回復の腰折れを回避し、再びデフレに戻らない。2番目、熊本地震への対応。3番目、国際協調。4番目、来年4月の消費税率引上げを控え、環境を整備する。5番目、6番目、7番目のポツは、中長期の基本方針です。8番目、歳出改革の着実な実行です。

「5.当面の政策運営と骨太方針に向けて」では、骨太方針に向けて、重点化する3つの観点をそれぞれポツで示しております。

4ページ以降は、前々回、民間議員資料で提案された項目を、その後の検討等により、内容を充実させました。

「.結婚・出産・子育ての希望、働く希望、学ぶ希望の実現」、すなわち新・第二の矢、第三の矢関連につきましては、括弧の中にございますとおり、一億総活躍国民会議における検討を踏まえ、具体化するとし、項目だけを挙げております。

以下「.成長戦略の加速等」といたしまして(1)生産性革命。5ページ(2)新たな有望成長市場。6ページ(3)海外の成長市場との連携強化。7ページ(4)地方創生、中小企業など。8ページ(5)防災・国土強靱化、公的投資。9ページ

(6) 規制改革。(7) 経済統計の改善。

「 . 個人消費の喚起」としては(1)賃金・可処分所得の引上げ。10ページ(2)潜在的需要の実現。(3)ストックを活用した消費・投資喚起。11ページ(4)消費者マインドの喚起。

「 . 成長と分配をつなぐ経済財政システムの構築」として、(1)行政手続の簡素化・効率化・オンライン化などとしております。

以上でございます。

(石原議員) それでは、これまでの御説明を受けまして、御意見を賜りたいと思います。

新浪議員からお願いいたします。

(新浪議員) まずは、地震で亡くなられた方々に、哀悼の意を表したいと思えます。また、被害に遭われた方々に対して、心からお見舞いを申し上げます。

私どもは、熊本に天然水によるビール・清涼飲料主力工場を持っております。操業を停止しておりますが、現在も余震が続き、震源の近くに工場があったということをごさしまして、詳細な調査・点検も遅々として進んでおりません。現場に入り込めず、復旧には少なくとも数カ月以上かかると思っております。

特に心配なのは、多くの従業員、またその家族でございます。この方々が避難所生活や自家用車に泊まっております。

そして、商品供給は本州からやっておりますが、配送手段の確保がなかなか難しく、一時的には一部商品の出荷を見合わせております。

私どもサントリーとしましては、ミネラルウォーターを中心に提供させていただいておりますが、併せて、被災地で野菜不足が深刻になっているというお話も伺っております。塩崎大臣からの御要望もございまして、今回、マルチビタミンを大量に御支援させていただきました。状況に応じて、更に支援させていただきたいと考えております。

また、九州、熊本は、大変な重要なところで、大変お世話になっております。そんな意味で、義援金として、1億円の拠出をさせていただくことを決定させていただきました。熊本、ひいては九州全体の経済において、役立つことがあれば、今後ともやっていきたいと考えております。そこで、一番重要なのは、被災した方々の仮設住宅はもちろん、きちんとした住宅を早急に整備することではないかと思えます。

さて、600兆円経済の実現について、お話をさせていただきたいと思えます。

まずは、何といたっても、日本版高度外国人材グリーンカードは、大変思い切った施策として私は評価させていただいております。これは、何といたってもイノベーションのためのものであり、大量移民の受け入れではない。ここは期間を短小にして、高度人材に限って、絞って、永住してもらうという優遇政策であり、ぜひとも開か

れた日本ということで、強力なメッセージをサミットで出していただきたいと思いをします。

もう一つが社会保障でございます。22日、日本経済新聞に報道されました、健保連の健康保険料についてでございます。今や税負担より重くなっております。ぜひとも社会保障負担の抑制について、年金・医療・介護と横断的に、負担増の決定プロセスを本諮問会議でぜひとも検証していく必要があると思いをします。現役世代の負担を抑制できれば、消費力の向上に努められると思いをします。

最後に130万円の壁の問題でございます。塩崎大臣には、ぜひとも300万円の上限並びに複数年の補助について、再度、設計について検討していただきたいと思いをします。

最後、私、農業について、農地中間管理機構は大変重要だと思いをします。農業の根っこは、やはり大規模化である。農地中間管理機構について、更に活用を検討すべきだをお願いしたいと思いをします。

以上でございます。

(石原議員) 続いて、閣僚の方からございましたら、承りたいと思いをします。

塩崎大臣、どうぞ。

(塩崎臨時議員) 社会保障の問題につきましてお話がありましたが、その前に、熊本の件につきまして、早速御対応いただいて、ありがとうございました。

負担増の問題につきましては、先般来申し上げているように、IT化も含めて、また、保険者機能の強化なども含めて、質の向上と持続性の向上、両方を追求していくことで、できる限り負担増が抑制されるようにしていかなければならないということ、やっていこうと思いているところでございます。

それから、先ほど130万円の壁のことについてお話がございました。繰り返し御要望をいただいておりますが、第一に、今国会に年金の法改正を提出いたしております、働き方に中立的な制度設計ということで、中小企業にも、被用者保険の適用拡大の道を開くための法改正でありますけれども、更に3年後の見直しに向けて、就業調整が起こりにくいように配慮をしながら、さらなる適用拡大を検討していきたいと思っております。

キャリアアップ助成金についてのお話でございますが、関係者の意見も聞きながら、検討してまいりたいと思いをします。

(石原議員) その他ございますか。榊原議員、どうぞ。

続いて、高橋議員、お願いいたします。

(榊原議員) 熊本地震ですけれども、この度、政府が早々に平成28年度補正予算の方針を打ち出されたこと、この速やかな対応を評価したいと思いをします。

先ほど新浪議員から自社のお話ございましたけれども、全体としては、自動車、半導体を含めて、電子産業の復旧・復興は割と早く、今週から多くの企業で、少

なくとも部分的な再開があるということで、産業界としては、産業の復興に最善の努力を傾けたいと思います。

それから、先ほど内閣府の資料にもございましたけれども、過去3回の震災後に、消費者マインドが低下して実体経済にもマイナスの影響があったという報告がありました。今回も熊本の事態に鑑みて、全国で、企業の様々な行事の自粛が相次いでいる。国民感情的には理解できるわけですが、一部に見られる過度な自粛ムードは実体経済への影響も懸念されるということで、見直す必要があるということで、何らかの対応をとりたいと考えています。また、併せて、企業の行事において、熊本・大分の産品を積極的に利用していくことも呼びかけてまいりたいと考えております。

もう一点、600兆円経済ですけれども、今日、説明はなかったのですが、「官民戦略プロジェクト10」というものが先般の産業競争力会議で提示されました。新たな成長戦略として取り組んでいくという方針が出されたわけですが、政府に経済界の提案をしっかりと受けとめていただいたことは、まことに画期的であると思っております。このプロジェクトにつきましては、早期に官民の英知やリソースを総動員する体制を整備し、具体的な行動計画を立てなければならないと考えております。経済界も全力を挙げて、この取組に参画して、600兆円経済の実現に貢献してまいりたいと考えております。

(石原議員) 高橋議員、お願いいたします。

(高橋議員) 600兆円経済について、申し上げたいと思います。

こちらの資料の11ページに、「行政手続の簡素化・効率化・オンライン化」という項目があります。一方で、6ページにも似た項目がありまして、こちらは対内直投の行政手続の簡素化等について「1年以内を目途に結論を得る」となっておりまして、一般的な行政手続についても、これと一体的に進めて、時限を切って、早急に具体的な結論を出していただきたいということを申し上げたいと思います。

行政手続等の簡素化については、外国人投資家のみならず、むしろ多くの日本人、日本企業が感じていることであります。手続が多く役所に分かれていて対応が遅々として進まない、規則が定められているから仕方がない、ということで見過ごされてきた大きな課題です。

近年、先進各国でも、改めて行政手続の簡素化等の取組が進んでおります。フランスを例に挙げさせていただきますと、フランスの企業が負担する行政手続コストは、年間約8兆円、GDP3%相当とされておりまして、成長阻害要因として指摘されてきました。オランダ大統領は、2013年に1つの中小企業が行政に提出すべき情報は年間3,000ある、これを半減、あるいは3分の1にすると宣言しまして、「簡素化ショック」と名づけて取組を開始しました。色々な取組をやった結果、現在、450の措置を順次実施していると聞いております。その結果、世銀のビジネスしや

すさ指標で、フランスは、2013年の34位から、直近では27位に改善いたしました。一方、日本は、今のランキングで申し上げますと、24位から34位に低下しております。

行政手続簡素化等のための処理体制を政府横断的に構築して、国民、内外企業から、国、地方に対して、簡素化すべき事項、あるいは効率化すべき事項についての声を募って、処理を進めてはどうかということを強調させていただきたいと思いません。

(石原議員) 伊藤議員、お願いいたします。

(伊藤議員) 東日本大震災のときにも同じ議論があったのですが、大きな震災が起こると、当面はもちろんその対応に追われるわけですが、最終的には、経済あるいは産業が復旧していくということがないと、続かないと思いません。

九州の場合、少し気になるのは、先ほど事務局の説明の中にもありましたけれども、観光のように非常にスピードの速い分野があるものですから、そういう意味では、スピード感を持って経済復旧・産業復旧するということが、ここはあえて必要だと思っております。

(石原議員) ただいまいただきました御意見は、骨太方針の取りまとめに反映させていただくといたしまして、経済財政諮問会議として、一億総活躍国民会議に提示するという形で、御了承をいただければと思いますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

(塩崎臨時議員、加藤臨時議員退室、石井臨時議員、森山臨時議員入室)

経済・財政一体改革について

(石原大臣) 続きまして、経済・財政一体改革について、議題を移らせていただきたいと思いません。

高橋議員から御説明をお願い申し上げます。

(高橋議員) 資料3、ご覧いただきたいと思いません。

2ページ目でございますけれども、人口減少を織り込んだ社会資本関係の政策体系を構築していく必要があると思いません。そのため、第一に、公的施設などの広域化を通じて、コストの低減とサービスの質の向上に取り組んでいくことが喫緊の課題だと思いません。広域化の案件発掘支援、広域化関連補助金の優遇などにより、大胆に推進すべきだと思いません。第二に、コンパクトなまちづくりの実現です。高齢者や子育て世代にとって暮らしやすい町となり、サービス業の生産性向上にも、あるいは町の活性化にもつながると期待されます。国交省には、意欲的に取り組んでいただいております。しかしながら、人口増を前提とした従来型の都市計画の枠組みが町の再集積を阻み、再開発を遅延させることになっていないか、今一度、抜本

的に総点検をお願いしたいと思います。

3ページでございます。東京オリンピックとその後をにらみ、ストック効果の高い社会資本整備に重点化していくことが重要だと思えます。石井大臣、森山大臣には、ストック効果に基づき重点化する仕組み、あるいは工程の具体化をお願いしたいと思えます。図表3は、この4月にオープンしました、バスタ新宿です。異なる交通モードを結びつけるストック効果の高いインフラ整備の好例だと思えます。品川駅周辺でも、国有地・公有地・民有地を一体的なプロジェクトとして、推進すべきだと思えます。

社会資本整備関連の事業には多額の不用が発生しており、その背景を精査し、来年度予算に反映する必要があると思えます。また、現在のマイナス金利の下、財投債を財源としても活用すべきだと思えます。

4ページをご覧くださいと思います。各種交付金等について、パフォーマンスのチェックや「見える化」が十分に行われておりません。国は、地方に対しパフォーマンス指標の設定を求めるとともに、来年度予算から、地域のより効果的な取組を促す必要があると思えます。具体的には、パフォーマンスの高い事例の横展開や政府横断的なPDCAの仕組みを構築して、「経済・財政再生計画」の2018年度の間評価において、専門調査会で総合的に評価すべきだと思えます。

交付金ではございませんけれども、パフォーマンスの良い補助金の例を1つ御紹介申し上げたいと思えます。経済・財政一体改革推進委員会で委員をされている、長野県飯田市の牧野市長が取り組んだ例でございますけれども、LED防犯灯を設置する環境省補助金について、地元企業の知恵と工夫を結集して、補助金が想定する設置数の倍以上を設置、電気代なども含めると、10年間で約4倍のコスト削減効果を出したという例があります。同じ補助金を使うにも、このように、より良く生かすことができるという先進事例ではないかと思えます。こうした事例をデータで「見える化」して紹介することで、他の自治体も自発的に取り入れる、そうした先進事例を展開する動きを作るべきという提案をさせていただいております。

(石原議員) 続きまして、高市大臣、お願い申し上げます。

(高市議員) 資料4をご覧ください。

1ページ目、地方団体が地方創生等の重要課題に取り組みながら、必要な行政サービスを提供しつつ、安定的な財政運営を行えるように、地方の一般財源総額をしっかりと確保してまいります。経済再生に合わせまして、危機対応モードから平時モードへの切り換えを進めてまいります。

「経済・財政一体改革」を推進していくために、「経済・財政再生アクションプログラム」の改革工程表に沿って、地方行政サービス改革の他、トップランナー方式の導入を始めとした、地方財政に係る制度の改革、地方財政の全面的な「見える化」など、地方行政財政改革を着実に実施してまいります。このうち、トップランナ

一方式についてですが、今国会において、導入に当たっての考え方などを説明した上で、その内容を盛り込んだ地方交付税法の改正法が3月29日に成立しました。これを受けまして、これから平成28年度の地方交付税の算定を行ってまいります。

2ページ目、ローカル・アベノミクスを深化させまして、強い地域経済・産業を再生してまいります。

「ローカル10,000プロジェクト」につきましては、既に全国の83%、1,453の市区町村が創業支援事業計画の策定に取り組んでいます。地域金融機関による資金の活用を拡大しまして、地域密着型企業を全国各地で立ち上げてまいります。

「分散型エネルギーインフラプロジェクト」は、関係省庁によるタスクフォースを活用しまして、横串で事業化を支援してまいります。

5ページ目、オープン・イノベーションを推進し、脳科学の知見を活かした次世代のAI研究を進めるとともに、今月末のG7情報通信大臣会合で、AI開発原則を日本から提唱し、世界をリードしてまいります。

また、ICTによる社会変革として、健康医療、農林水産業、観光といった、生活に身近な分野のIoT、マイナンバーカードの利活用、テレワークの普及などを重点的に進めてまいりますとともに、そのための規制改革が重要ですので、しっかりと検討してまいります。

さらに、IoT時代に求められる人材の育成に向けて、クラウドの活用、教育現場などのWi-Fi整備、全国キャラバンなどの取組を推進してまいります。

6ページ目、政府統計につきまして、4月から総務省に移管されました統計委員会を中核に、各府省との連携の上、精度改善のPDCAサイクルを確立してまいります。

また、消費を捉える新たな指標の開発などに向け、ビッグデータの活用可能性も含めて研究を進める他、統計マイクロデータの利活用促進にも取り組んでまいります。

以上です。

(石原議員) 続きまして、森山大臣、お願いいたします。

(森山臨時議員) 私からは、農業農村整備事業を例にとり、経済・財政一体改革を踏まえた、農林水産省の社会資本整備について御説明申し上げます。

資料5の1ページの上段をご覧ください。新潟平野等においては、潟と呼ばれる湿地帯で、胸までつかりながら、農作業を実施してきた歴史があります。排水機場を整備し、大区画化等のほ場整備も進め、生産コストを約4割削減できました。

下段をご覧ください。中山間地である愛媛県の真穴地区では、手作業で水を散布していた時代がありました。かんがい施設の整備によりまして、労力の軽減と安定生産が実現しまして、みかんの付加価値化等に取り組み、1.5倍の平均売上高を実現しましたし、年間1,000万円を超える所得となっている農家がたくさん出てきています。

2ページをご覧ください。これから担い手の減少や施設の老朽化の進行が見込まれる中で、少ない担い手で、これまでの農地等の機能を最大限発揮するための整備が必要であると考えております。このため、大区画化など、農地の生産性を高める投資を積極的に行うとともに、地域の状況等を踏まえて、既存施設の更新費用等の抑制・低減にも積極的に対応していく考えであります。

3ページをご覧ください。600兆円の経済の実現に向けて、農業の成長産業化を加速させるためには、施設を総合的に考える必要があると思っております。生産基盤の形成を契機として、高収益な作物の導入や加工施設の整備、6次産業化の推進や販売力の強化等といった工程を、地域の実情に応じ取り組むことが重要であります。農業農村整備事業を着実に推進することにより、中山間地も含めた産地の収益力や生産基盤の強化等を進め、農林水産業の成長産業化への土台をしっかりと構築してまいりたいと考えております。

以上でございます。

(石原議員) 続きまして、石井大臣、お願いをいたします。

(石井臨時議員) 資料6をご覧ください。表紙の裏にサマリーがございます。

我が国は人口減少社会を迎えておりますが、働き手の減少を上回る生産性向上により、経済成長の実現が可能であります。

また、大地震が多発するなど脆弱な国土構造を持つ我が国においては、安全・安心の確保は、あらゆる国民生活や経済活動の基盤であり、社会資本の本来機能であります。

このため、人流・物流の抜本改善など生産性革命により経済成長を支え、国民の安全・安心を確保する、ストック効果の高い社会資本の戦略的な整備が必要であります。

こうした社会資本整備の計画的な推進のため、安定的・持続的な公共投資を確保することが不可欠でございます。

次のページをご覧くださいまして、生産性向上であります。国土交通省では、本年を「生産性革命元年」とし、省を挙げて生産性革命プロジェクトを推進しております。ピンポイント渋滞対策をご覧くださいますと、渋滞損失は移動時間の約4割にのぼっております。モーダルコネクタですが、輸送モード間の接続の強化によりまして、移動時間を短縮いたします。i-Constructionですが、建設産業の生産性を高めるため、測量、施工、検査の全てのプロセスで、ICTを活用するi-Constructionを進めてまいります。

次のページをご覧くださいまして、2番目が地域の底力を高める社会のベースの生産性向上であります。クルーズ船の需要の取り込み、空港の機能強化による観光先進国の実現、都市のコンパクト・プラス・ネットワーク、造船業の生産性を高めるi-Shippingを強力に展開いたします。

次のページ、3番でございますが、多発する大規模災害等に鑑みまして、防災・減災対策、住宅や重要インフラの耐震化を進めてまいります。また、確実な避難を促すソフト対策を組み合わせました、戦略的なハード整備に取り組んでまいります。右側でございますが、ビッグデータを活用した、科学的な道路交通安全対策にも着手をしております。

私からは以上でございます。

(石原議員) それでは、閣僚の方から御発言があれば、賜りたいと思います。

財務大臣、どうぞ。

(麻生議員) どの議員からも、必ずビッグデータという言葉が出てくるのですが、日本の場合、技術的にはそれができる資料を、病院でも、企業でも、個別に持っていることは確かです。問題は使えないのです。ある企業が持っているビッグデータに他の企業がアクセスできるかという、できません。日本の中において、最大の問題はこれです。各社が企業秘密を出せない話ではない。個別の企業が持っているものを出させるようにしない限りは、日本の場合、ビッグデータは幾らやっても集まりません。そのところをどうやって集めるかは、法律で決めるか、企業の協力を強烈に取り付けない限り、ビッグデータは絶対に集まらないと思います。そのところを何とかしていただくということは、政治の世界で考えるか、真剣に諮問会議で考えるべきことではないかと思えます。

(石原議員) それでは、民間議員の方、お願いいたします。

伊藤先生、どうぞ。

(伊藤議員) ワイズ・スペンディングについて一言申し上げたいと思います。御案内のように、毎年の予算の不用額が、ここ2年、1兆5,000億円程度発生している。これはいわば事業計画や予算編成の改善のためのフィードバックが十分になされていないということなのかもしれません。要するに、予算をつけてお金を出すけれども、その後のフォローアップをしっかりとしないということでは困るわけで、そういう意味では、国庫支出金のパフォーマンスチェックが進んでいないということと似たような問題で、総額で16兆円ぐらいの規模だと理解しておりますが、支出指針に沿ってどの程度成果を上げたかということをきちんと特定する仕組みができていないと思います。

これは財務大臣にもぜひお願いしたいと思うのですが、我々の民間議員ペーパーでも、地方創生加速化交付金の例は、良い例として挙がっているのですが、このような形で、政府横断的に今のパフォーマンスチェックみたいなもので、横展開していただく。データで支出目標や成果の「見える化」をして、PDCAをしっかりと回すような仕組みにしていきたいと思えます。

(石原議員) 新浪議員、高橋議員、榊原議員、どうぞ。新浪議員から、どうぞ。

(新浪議員) 簡単に3点、お話申し上げたいと思います。

コンパクトシティでございます。ずっと言われて久しい話でございます。これを進めるためには、例えば具体的に富山市は、L R T、Light Rail Transitというものを使い、また、新潟市はバスです。こういうものをトリガーにして、ぜひとも公共施設等の集約・複合化を徹底的に行って、まずコンパクトシティを進めていくべきだということを徹底すべきだと思います。また、住んでいる方々には、このメリットは一体どういうことなのか、医療や介護についても非常にメリットがあります。こういったことをちゃんと説明していくべきではないかと思います。

2点目は、せっかく農林水産大臣がおられますので、農地をより拡大していくためには、農地中間管理機構というものをきちんと設定しているはずですが、この活用は、この資料の中になかったものですから、これは既にやるということを決めて遅々として進んでいないと理解しております。ぜひともやっていただきたいと思います。

3点目は、空き家でございます。空き家を活用して、若い世代の家賃を減らし、また、空き家をリノベーションして、不足している介護施設、保育施設に活用し、こういったことによって、空き家の活用をすべきではないかと思います。

以上でございます。

(石原議員) 高橋議員、お願いいたします。

(高橋議員) 3点申し上げたいと思います。

第1点が、トップランナー方式です。高市大臣には、今年度からの導入を実現してくださったことに、改めて感謝を申し上げたいと思います。いろいろな御苦労があったと、漏れ伺っております。トップランナー方式は、歳出効率化に向けた先進事例を全国展開するための強力なツールになると思います。そのためには、先進的な自治体が具体的に何にどう取り組んで、どの程度の効率化ができたのか、こうした情報の「見える化」が重要だと思います。そうでないと、他の自治体が、「自分のところには無理だ」と言ってしまいます。したがって、各自治体の実情に応じて、取り組みやすい効率化の具体的な道筋が、他の自治体にわかるようにしていただくことが重要です。そういう意味で、徹底した「見える化」を改めてお願いしたいと思います。

第2点が、社会資本の生産性革命でございます。石井大臣からは、生産性革命元年ということで、1人当たり生産性の5割向上を目指して取り組むと、強いコミットメントをいただいております。今後、生産性向上の目標達成時期、あるいはそれに向けた「経済・財政再生計画」期間中の工程の具体化をぜひお願いしたいと思います。

第3点は、公共事業の早期執行の件です。公共事業の早期執行が経済対策になると言われております。早期執行の目的は、資金の巡りを良くすることにあると思います。ところが、公共工事の標準約款では、前払金の使用できる範囲が限られてい

るため、実際にお金を使って、例えばダンプを買うとか、そういう設備投資を行う際に、制約があると伺っております。もっと大胆に投資が行えるよう、前払金の使用範囲を見直すべきではないか。少し細かい話ですが、提言させていただきたいと思います。

（石原議員） 榊原議員、お願いいたします。

（榊原議員） 手短に1点申し上げます。

石井大臣がお話された生産性革命ですけれども、今般、国土交通省の中に生産性革命本部を立ち上げられて、様々な切り口で展開されるというのは大変画期的なことであると考えております。生産性向上に向けた民間企業の個々の努力と国交省の幅の広い横断的な取組が相乗効果を発揮することで、日本経済全体の生産性を押し上げることが大いに期待されると思います。経済界としても、今後の国交省の取組に全面的に協力してまいりたいと考えておりますので、どうかよろしく願い申し上げます。

以上です。

（石原議員） 伊藤先生はいかがでしょう。

（伊藤議員） 先ほど申しました。

（石原議員） それでは、高市大臣、お願いいたします。

（高市議員） トップランナー方式の導入に向けて、「見える化」による情報提供が重要ということなのだと思います。先ほど申し上げましたとおり、今国会はかなり大変でした。集中砲火を浴びましたけれども、それでも、地方自治体の実態に合わせて3～5年程度をかけて段階的に実施していくということの説明をもって、地方交付税法の改正を成し遂げたものでございます。具体的な経費水準と考え方については、こういった表なのですが、細かく自治体にお示ししております。更に詳細なデータを明らかにするというのは、今後3年から5年で、大体完了した段階において、地方団体の取組の進捗状況をきちんと検証して、更に取組の方向性を示していく方がうまく進んでいくのではないかと考えています。

先ほど国庫負担金のお話もあったのですが、国と地方の役割分担を前提にして、国が義務的に支出する経費でございますので、そういう性格からすると、パフォーマンス指標の設定の対象にするというのは慎重に検討しなければいけないと思います。とにかく地方への負担転嫁とならないような形で、改革の具体的な方向については検討してまいりたいと思っております。

ビッグデータ活用関連法制も、今、対応中でございます。去年の国会で、内閣府に御担当いただきまして、個人情報保護法の改正がなされました。今国会で、行政機関等個人情報保護法改正案を提出しておりまして、この間、衆議院を通りまして、今後、参議院総務委員会で御審議いただきます。ここで情報の匿名化をして出していきます。個人情報保護委員会がしっかりと安心・安全を確保するという形で、ビ

ッグデータの活用については、第一歩を踏み出した段階であるということでございます

(石原議員) 麻生大臣、お待たせいたしました。

(麻生議員) 空き家の件といわゆる前払い金の話は、両方とも国交省と財務省がオーバーラップしているところがあるかと思いますが、空き家の最大の問題は、もう一つ、日本では中古住宅のマーケットというものが、存在していないのです。どうして中古住宅は中古住宅で販売ができないのか、そこが問題です。理由は色々あるのです。色々あるのですけれども、そういったところで、国交省がやらない限り、これは絶対に無理です。それが1つです。

もう1点は、前払い金の話が出ていましたけれども、これはいわゆる支度金が必要とか、ショベルカーが必要とか、云々という話は、今からいっぱい出てくる話なので、そのところが引っかかっているというのが事実であるならば、それを調整することは可能です。

(石原議員) 石井大臣、どうぞ。

(石井臨時議員) コンパクトシティにつきましては、今、市町村がコンパクトシティのための計画、立地適正化計画の作成が始まりました。2020年までに150の市町村で計画を立てるという目標を立てていますので、これはしっかりと支援してまいりたいと思います。

空き家については、まずメンテナンスをしっかりとやって、空き家にならないようにしていくということと、福祉施設等の他用途に転用する。それから、今、麻生大臣からありましたように、空き家になった場合の流通促進です。これは評価をきちんとやる。20年から25年になると、今、ゼロになってしまうということです。それを適正に評価する。そのためには、信頼性のある調査をやる、インスペクションをやることが重要で、今国会にも宅建業法の改正は出しています。その中に盛り込んでいますので、しっかり取り組んでいきたいと思っています。

社会資本の生産性向上は、御指摘がありましたので、しっかり取り組んでまいりたいと思いますし、前払い金につきましては、麻生大臣からありましたように、今回の予算の執行の早期化に当たり、どのような措置をとることができるのか、実態を踏まえて検討していきたいと思っています。

(石原議員) 森山大臣、お願いいたします。

(森山臨時議員) 中間管理機構は、御指摘のとおりだと、私も思っております。ただ、初年度からしますと、平成27年度は幾らか伸びてまいりましたし、県によっては、濃淡がありますが、ここをしっかりとらせていただいて、この道しかないと思っていますので、しっかり取り組んでまいります。

(石原議員) それでは、ここでプレスを入れさせていただきたいと思っています。

(報道関係者入室)

(石原議員) それでは、総理、よろしくお願ひいたします。

(安倍議長) 今般の地震では、今なお数多くの被災者の方が、不自由な避難生活を余儀なくされています。被災者の皆さんの不安な気持ちに寄り添い、被災者の生活支援をオールジャパンで一層加速していかなければなりません。先手先手で、被災者支援・復旧対策に機動的に対応するため、今般、28年度補正予算を編成することといたしました。

また、被災者の生活再建のみならず、産業の復旧も急務となる中、工場などの被災状況を把握し、迅速に対応していきます。中小企業・小規模事業者の取引を始めとする、地域経済やサプライチェーン、内外からの観光客への影響が最小限となるよう、政府としても全力を尽くしてまいりますので、経済界の皆様におかれても、一層の御協力をお願いしたいと思います。

ちなみに、インフラの復旧につきましては、停電は既に解消しております。

ガスは、今月中に6割、来月8日には完全復旧の予定であります。

水道は、9割以上で通水を再開しました。しかし、漏水もあり、復旧に全力を尽くしてまいります。

鉄道においては、在来線は、博多、熊本、鹿児島が発生から1週間後に再開をし、そして、九州新幹線は、一昨日、博多・熊本間が運転を再開し、数日中に全線開通の見込みであります。

道路は、九州自動車道が今月中に全線開通の予定であります。

また、現在、より安心して過ごせる住まいの確保に力を入れておりますが、800名分の旅館・ホテルの他、200名分のホテルフェリーで一時的な休息場所を確保し、使用を開始しております。

また、九州全体で3,400戸、全部で9,000戸の公営住宅などを確保し、仮設住宅についても、3,000戸分の資材などを既に確保しておりますが、仮設住宅の建設に向けて、一層作業を加速していきたいと考えております。

本日、600兆円経済実現に向けて取りまとめたわけでございますが、石原大臣には、加藤大臣を始め、関係大臣と協力し、より強固な成長と分配の好循環のメカニズムの構築を目指し、必要な制度改革や規制改革をニッポン一億総活躍プランや骨太方針に盛り込んでいただきたいと思います。

また、民間議員より、経済・財政再生計画の推進に向けた提案をいただきました。

これを踏まえ、人口減少に対応した、地方自治体による社会インフラの統廃合や公的サービスの広域化、さらには地方自治体に対する補助金や交付金の効果を見える化し、総合的に評価する仕組みを構築することが重要であります。

関係大臣におかれましては、具体的な方針を骨太方針に盛り込んでいただきたい

と思います。

(石原議員) それでは、プレスの皆さんは退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

(石原議員) それでは、これをもちまして、会議はお開きとさせていただきます。
ありがとうございました。